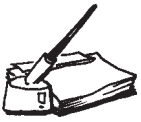


「日本証券サミット」をロンドンで開催



日本証券業協会 国際本部長

石倉 宏一

日本証券業協会では、我が国証券市場の魅力を積極的に海外に発信していくため、官民をあげての海外向けイベント、「日本証券サミット」を開催している。本イベントは、2008年1月に第1回をロンドンで、その後香港、シンガポール、ニューヨークで開催しており、本年2月5日、5年ぶりにロンドンで開催した。今回のイベントは、第1回と同様に欧州の国際資本市場協会(ICMA)が共催したほか、日本取引所グループ及びジャパンソサエティが協賛機関となった。また、麻生太郎副総理・財務大臣兼金融担当大臣からメッセージが寄せられ、会場で配布されたイベント・ガイドに掲載された。今回のイベントは、日本における新政権発足や企業業績の急回復を背景に、欧州の投資家、金融関係者の日本への関心が高まる中で開催され、予想を上回る参加者(約300名)が来場し、活発な議論が展開された。

セミナーでは、ICMAチーフ・エグゼクティブ

タイプのマーティン・シェック氏、本協会自主規制会議議長の島崎憲明氏の開会挨拶に続き、日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEOの斉藤惇氏が「市場インフラの進化と日本取引所の対応」というテーマで基調講演を行い、最近の日本の株式市場の動向を紹介するとともに、1月に発足した日本取引所グループの業務戦略について説明した。また、ロンドンの金融街シティの市長(Lord Mayor) ロジャー・ギフォード氏がゲスト・スピーチを行い、ロンドンの金融センターとしての地位・今後の取組みのほか、日本市場との協力関係強化への期待を述べた。

セミナーでは以下の2つのパネル・ディスカッションが行われた。

【パネル1：日本の証券市場／その魅力と可能性】

最初のパネルでは、国際銀行協会事務局長



▲日本への関心が高まる中、予想を上回る参加者が来場

のポール・ハンター氏がモデレーターとなり、金融庁国際担当参事官の森田宗男氏、大和総研副理事長の川村雄介氏、パシフィック・アライアンス・グループ・ジャパンパートナー兼CEOのアンソニー・ミラー氏、みずほインターナショナルマネージング・ディレクターの福士裕氏がパネリストとして参加し、それぞれの視点から、日本の証券市場の課題と可能性として、以下の諸点を指摘した。

- 1) 日本の証券市場は、企業・個人が保有する巨大な資産、技術力のある企業、深い流動性等に支えられた大きな潜在力を有する一方、人口の高齢化、巨額の政府債務、低成長とデフレーション等困難な課題に直面している。
- 2) 当局は、銀行・証券・保険を包括的に監督する単一の効率的な規制システムの下で、90年代の不良債権問題への対応を経てバランスシートを強化した金融セクターについて、グローバルなスタンダード

に立脚した規制緩和及び市場の効率性・公正性強化を進めている。

- 3) 昨年末に発足した新政権は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間活力を生かす成長戦略を発動して、成長を通じた富の創出、経済の活性化を目指している。経済の長期変動の動向から見ても、日本経済がアジアの成長力も生かしつつ回復軌道に乗ることが期待できる。
- 4) 一方で、いくつかの事例で明らかになったように、日本企業では、ステークホルダーズ・バリュー（株主価値）が尊重されておらず、投資家にとって効率的な経営が行われているとは言い難い面もある。直近の株価の動向を見ると日本株への大きな投資チャンスが訪れているとも考えられるが、投資家に正当な利益還元をもたらすには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠である。

【パネル2：日本国債】

冒頭、財務省理財局国債業務課長の内内聡氏が基調プレゼンテーションを行い、日本経済のマクロ的な動向、新政権の経済政策を踏まえた国債管理政策、国債発行計画、国債市場の動向、財政健全化の展望について説明した。

これを踏まえ、パークレイズ・キャピタル国際経済部マネージング・ディレクターのジュリアン・キャロー氏がモデレーターとなり、パネル・ディスカッションを行った。パネリストとして、内内課長のほか、キャプラ・インベストメント・マネジメントLLP創業者の浅井将雄氏、クレディ・スイス証券取締役副会長／クレディ・スイスAPAC債券部門副会長の水野温氏、パークレイズ証券マネージング・ディレクターの山川哲史氏が参加し、セルサイド及びバイサイドの市場プレーヤーの立場から議論を行った。主な指摘事項は以下のとおり。

- 1) 国債の信用力の裏付けとなる財政の健全化のためには、新政権の経済政策が成功することが不可欠であり、同時に国際競争力強化のための法人税減税、経済活力の維持・強化のための高齢者から若年層への富の移転等を進める必要がある。
- 2) 経済政策が成功すれば、2013年のGDP成長率は2%を超える可能性もある反面、発電燃料の輸入増加に伴う国際収支の悪化、アジアの地政学的リスク等により政策効果が十分に表れない恐れもある。
- 3) 日本の機関投資家の国債への需要は引き

続き強いものの、税収不足及び経常収支の悪化により国債の信用力に不安が生じた場合、需要は減退する可能性がある。主な投資家グループの動向として、以下の点が指摘された。

- ①経済が回復基調となり銀行の企業向け貸付が増えると、銀行の国債保有には減少圧力がかかる。
- ②超長期国債に対する生保の需要は強いが、国債以外のより有利な投資対象（外国債等）があれば、需要は減退する可能性がある。
- ③年金基金は、掛金収入を年金支払いが超過するため国債の売却を進める。
- ④日銀は金融緩和を進める中で国債を買い進めるため、国債保有に占める日銀のプレゼンスが高まる。その結果、中短期セクターと、長期・超長期セクターで国債市場の値動きで分断化が発生する可能性が高い。

今回のイベントについて参加者から有意義であったとの評価を得たことも踏まえ、本協会では今後も海外でのプロモーション活動を継続していきたいと考えている。